

一般社団法人京都府病院協会

新型コロナウイルス感染症
による病院経営調査について

(2020年5月実施)

• 対象病院 **新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた
京都府内の17病院（京都府病院協会：会員病院）**

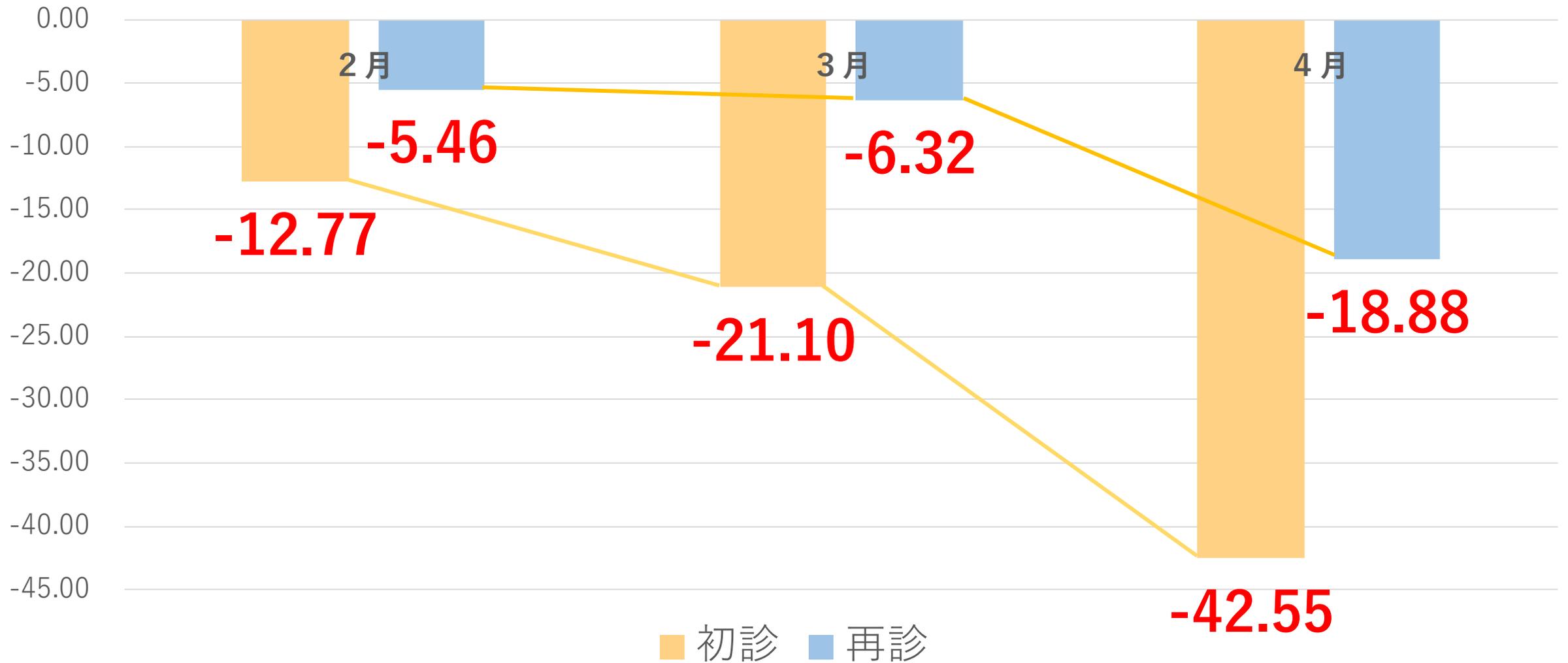
• 回収率 **100%**

• 調査項目 **（1）外来患者について
（2）入院患者について
（3）病床稼働率について
（4）手術について
（5）救急患者の受入について
（6）医業経営について
（7）風評被害について**

上記1～6につき、2019年と2020年の同月比で調査

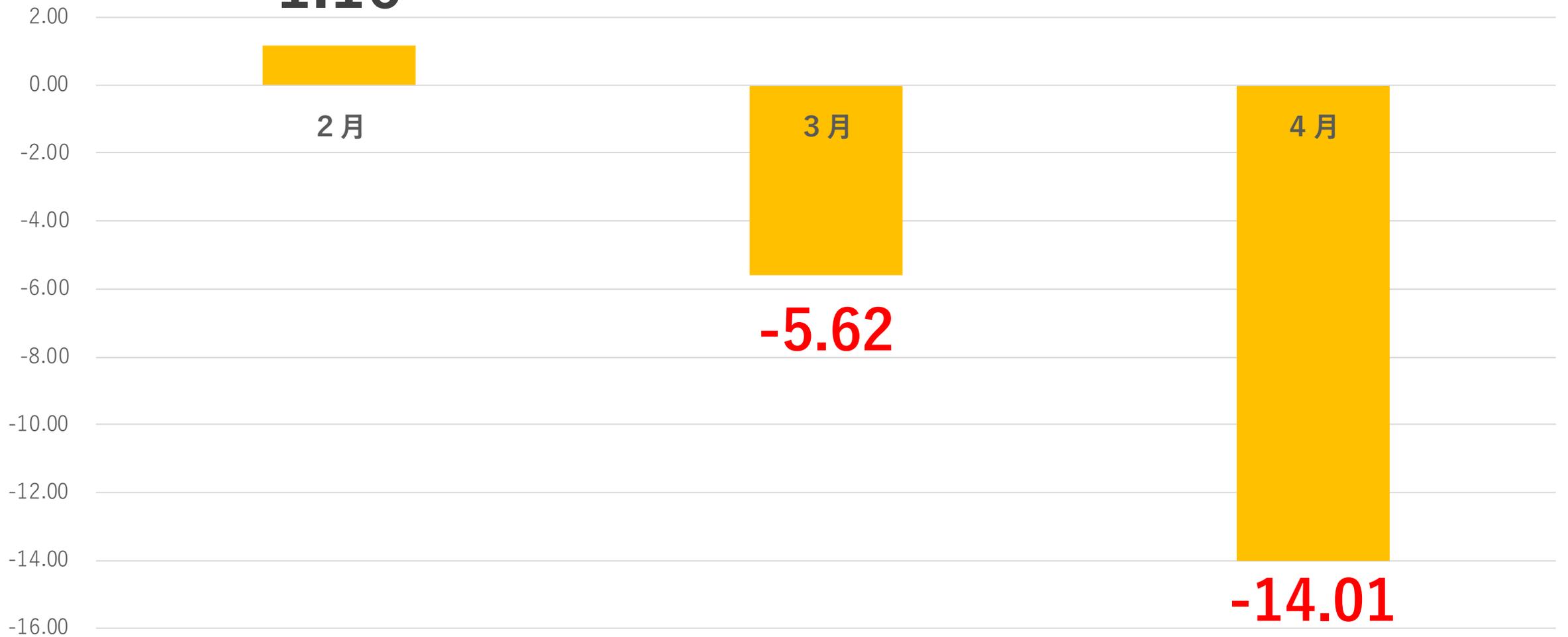
調査期間 **2020年5月20日～5月27日の1週間**

1. 外来患者数（初診・再診） 前年同月比：増減率(%)



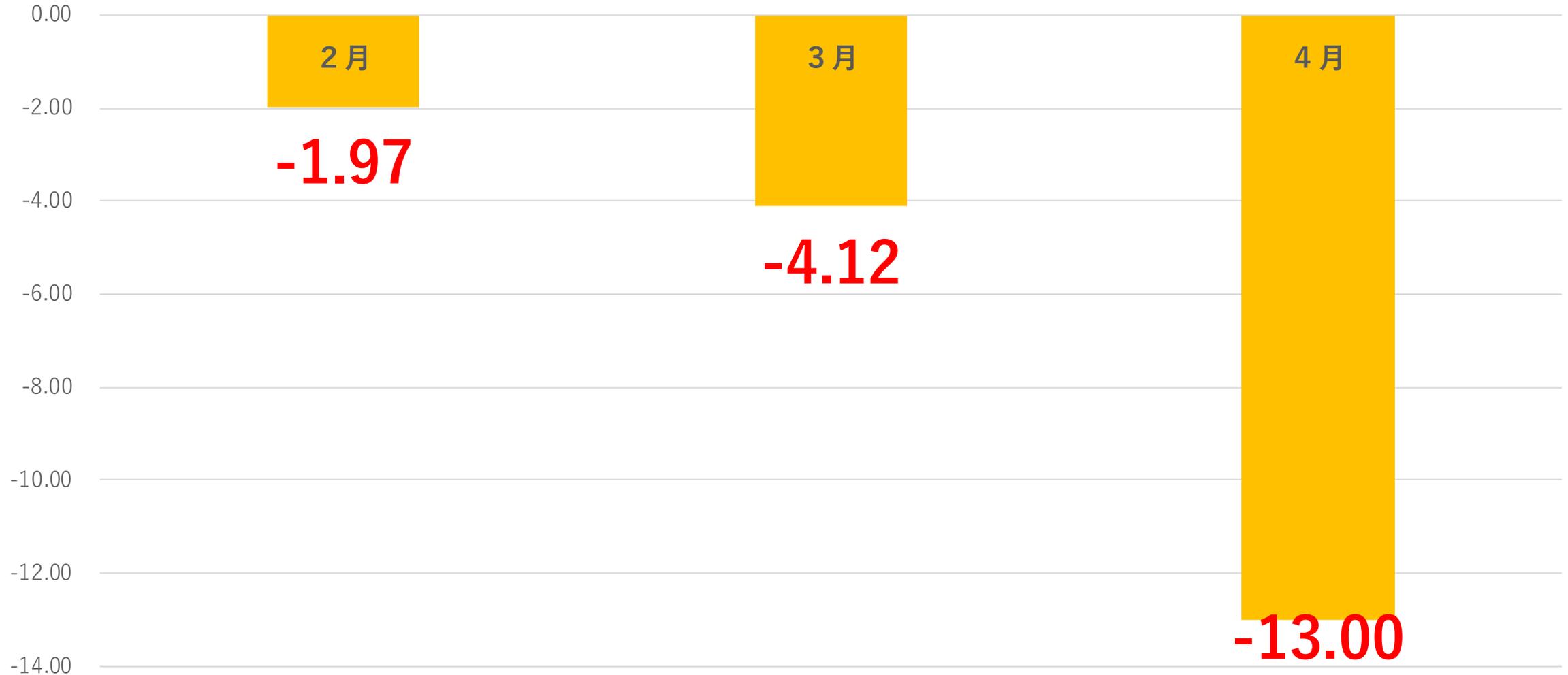
2. 入院患者数(%)

入院（前年同月比：増減率）

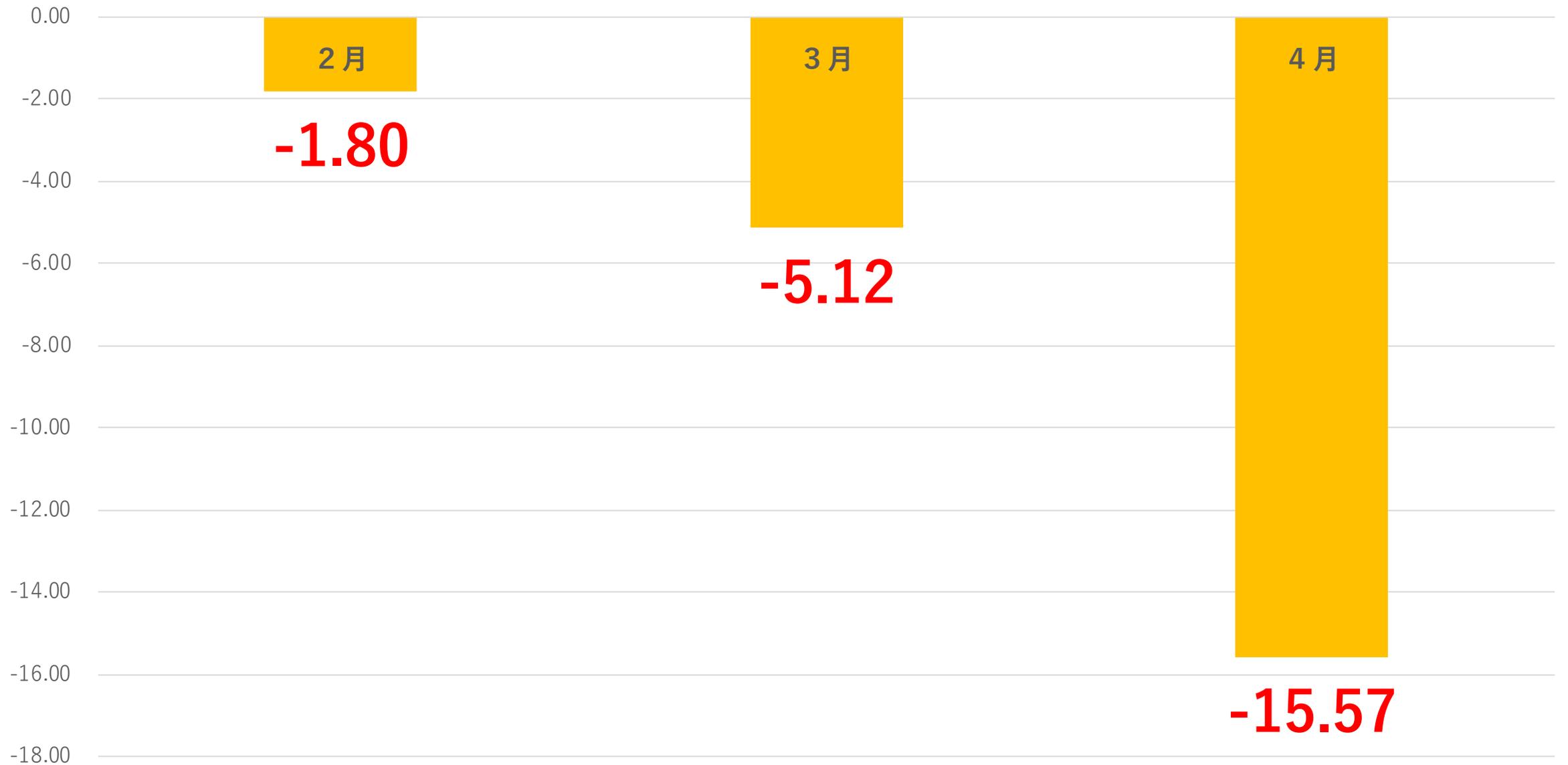


3. 病床稼働率(%)

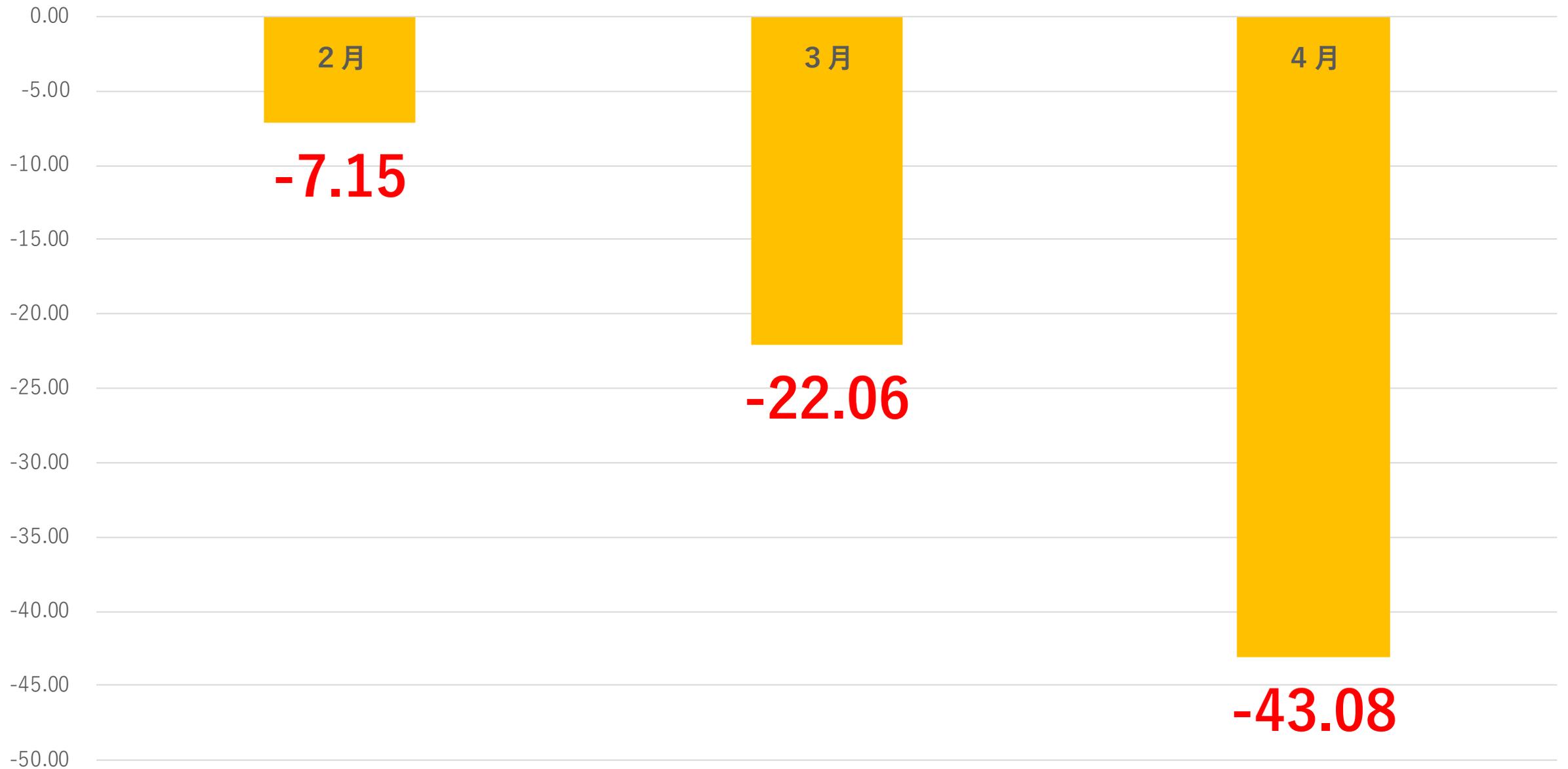
病床稼働率 (前年同月比：増減率)



4. 手術件数（前年同月比：増減率(%)）

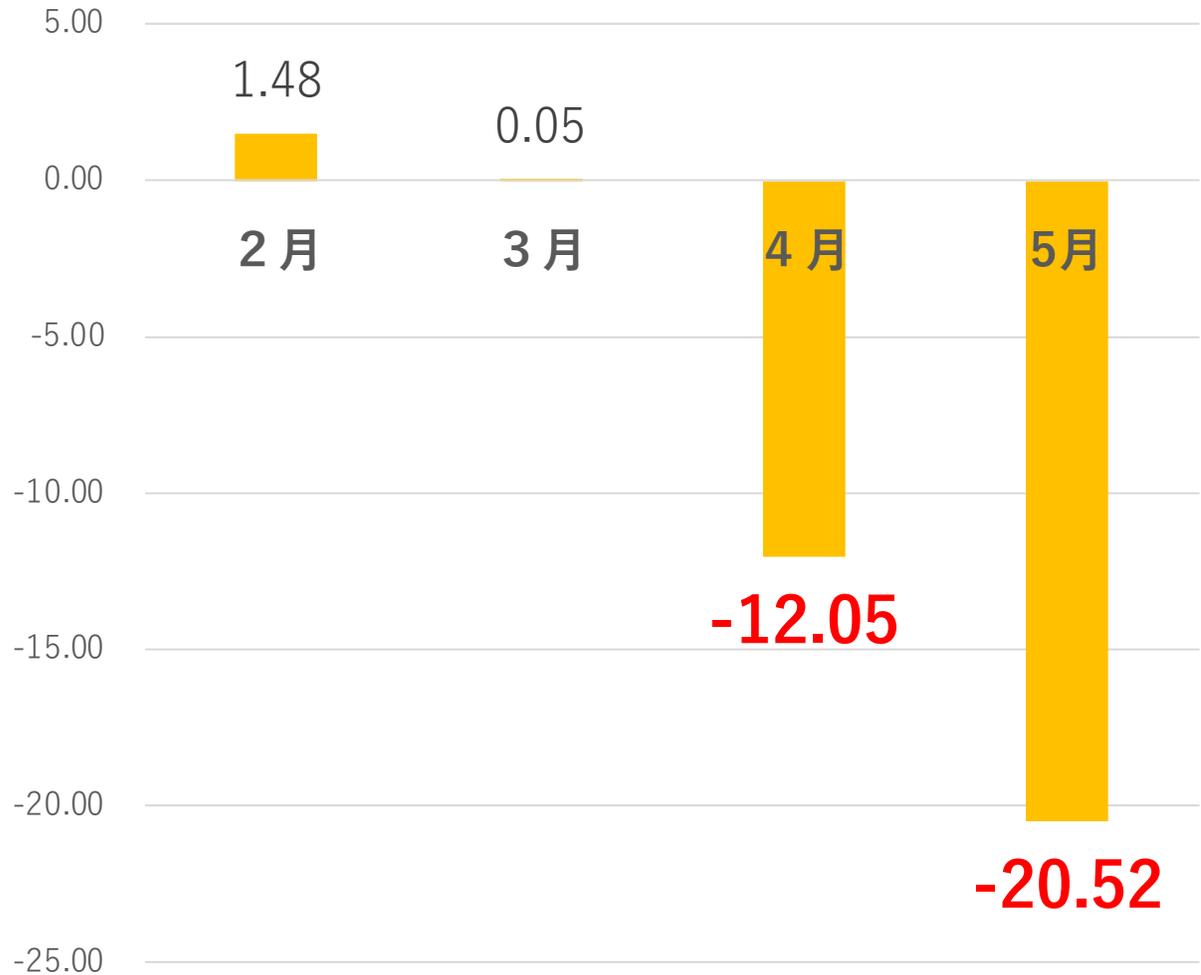


5. 救急受入件数（前年同月比：増減率(%)）

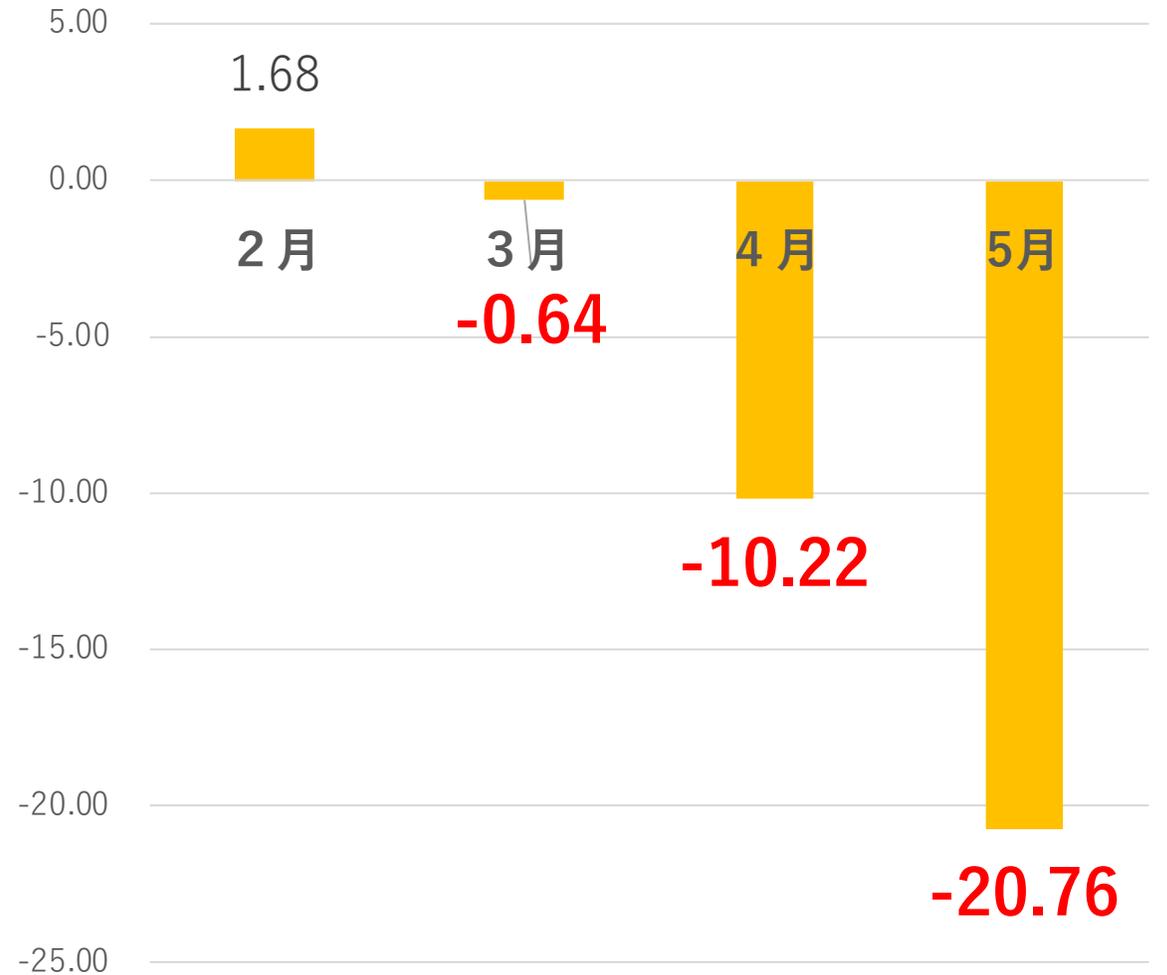


6. 医業経営（前年同月比：増減率）

医業経営（**外来収入**、前年同月比：増減率）

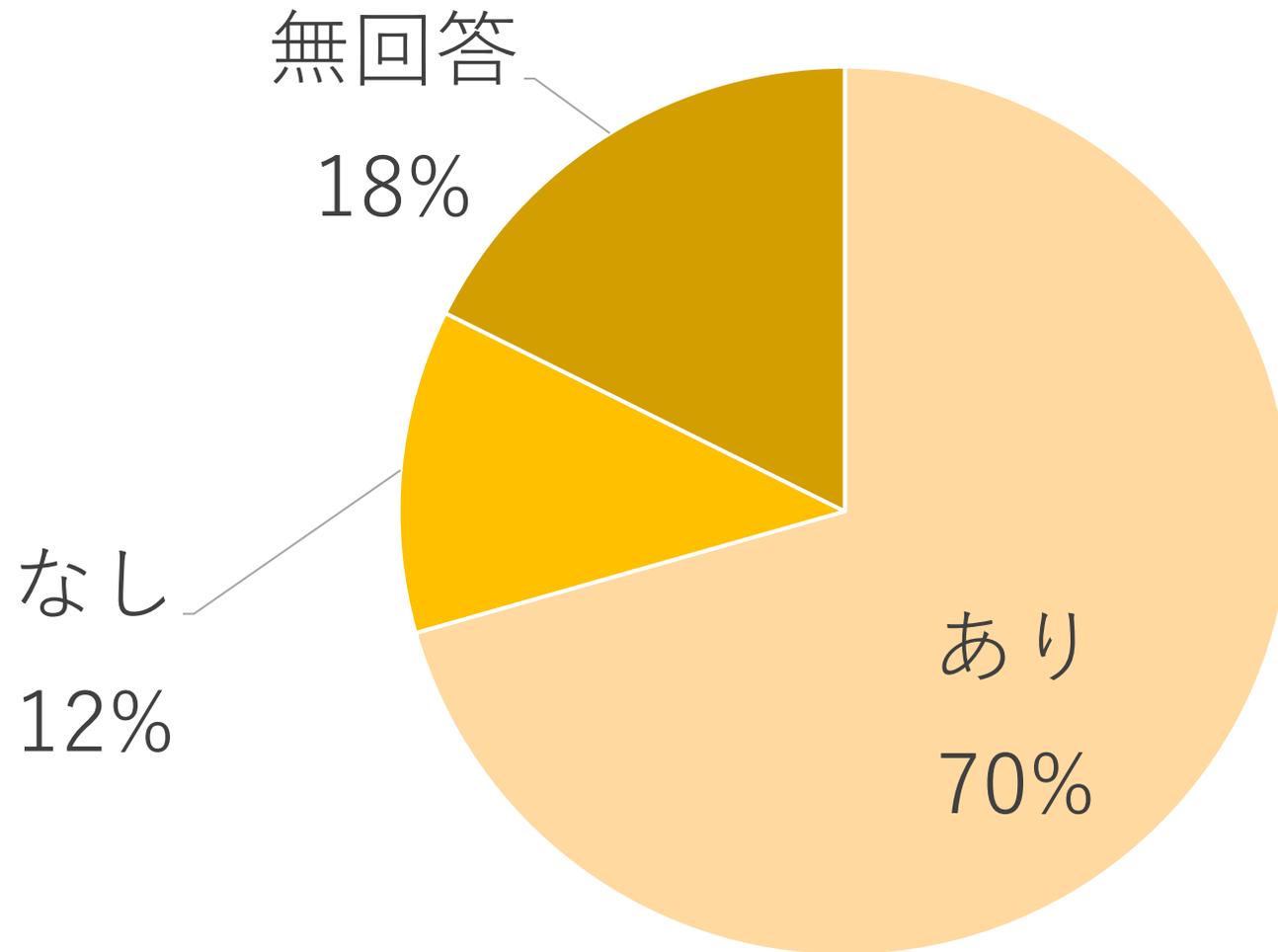


医業経営（**入院収入**、前年同月比：増減）



5月の医業経営については、各病院の見込み額で算出

7. 風評被害について(%)



調査結果から

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、京都府病院協会では病院経営に関する現状調査を実施した。患者数や手術件数・救急受入件数、さらに医業経営について、2019年と2020年の同月比での比較調査を行った。

京都府病院協会に加盟する多くの病院が、基幹病院としての使命感を持ち新型コロナウイルス感染症患者を受け入れてきた。その一方で、いずれの病院も3月、4月の患者数は減少し、病院経営は著しく悪化していた。加えて、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のための必要経費が重なり、診療報酬での対応はあったものの経営状況は厳しい状況であり、緊急的な財政支援がなければ適切な対応は不可能である。

診療報酬上での対応、緊急対策補正予算により財政的支援がなされたものの、十分であったとは言えない状況にある。

今後の第2波、第3波に備えて、新型コロナウイルス感染症への適切な対応ができるよう、また、地域医療の崩壊を防ぐためにも、様々な支が必要不可欠である。

1. 外来患者・入院患者

全ての病院で外来患者数は大幅に減少しており、特に4月の減少幅が大きかった。初診・再診でみると、初診患者数の減少幅が大きく患者の受診抑制が働いていることが窺える。4月でみると前年同月比で42.5%のマイナスであった。病院に限らず、診療所においても患者数が減少しており、それに伴い新規紹介患者数が激減したことも影響したと思われる。

また、外来患者数同様、入院患者についても、2月と比較すると、3月～4月のマイナス幅が大きく、それに伴い病床稼働率も大きく減少し、病院経営に大きな打撃を与えた。特に、行政からの要請に応じて一般病棟を閉鎖しコロナ専用病棟にした影響がかなり大きく、そのために投じた費用も、一部財政支援はあったものの、病院経営を圧迫した要因となっている。

2. 手術

新型コロナウイルス感染症の影響により不急の手術については延期したケースが散見された。院内感染防止の観点から手術を抑制しただけでなく、多くの病院で、集中治療室確保のために手術を抑制せざるを得なかったとの意見が多く、それに伴い、3月、4月は手術件数が軒並み減少しており、病院経営に影響を与えていると考えられる。

3. 救急患者の受け入れ

全ての病院で救急患者の受け入れ件数が大幅に減少しており、他の項目と同様、4月の減少幅が大きかった。回答のあった病院はいずれも地域の基幹病院であり、これまでから地域の救急医療の最前線に対応してきたが、院内感染防止の観点から受け入れを抑制せざるを得ない状況があったと思われる。その要因として、感染防護具の不足が顕著であったことが挙げられる。

4. 医業経営

外来・入院ともに、前年同月比でみて、4月を境に大きく収入が減少している。病院の規模によるが、金額にして数億円単位での赤字であったとの結果が出ている。①患者の受診抑制②集中治療室確保のための手術の抑制③侵襲的検査の抑制④人間ドックの延期等、これまで通常行ってきた診療行為を抑制せざるを得ない状況が病院経営に大きな影響を及ぼしたことが窺えた。

また、今回、回答いただいた病院のほとんどが新型コロナウイルス感染症患者を受け入れており、受け入れに必要な経費（外来・病棟の改装や感染防護具の確保、医療従事者への手当等）の発生や空床確保に伴い生じた収入の減少の影響は大きく、病院経営を圧迫した要因の一つであった。

5. 風評被害

70%の病院が「風評被害があった」と回答した。地域の基幹病院としての使命感を持ち、帰国者・接触者外来の設置、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに対応してきたが、一般の来院者からみれば「感染者がいる病院」との誤解を受け、受診抑制につながった可能性は大きい。また、院内の関係者が心無い言葉を言われたり、保育園の登園を拒否されたケースもあった。風評被害は病院経営に与える影響だけでなく、医療従事者のメンタルにも影響を及ぼしたことがわかる。

6. その他

その他の意見としては、医療体制の充実に関する意見が多かった。

- ①無症状者からの感染リスクを軽減するためのPCR検査の充実
- ②第2波に備えた病床機能別の受入体制の構築
- ③重症患者の搬送連携システム構築の必要性
- ④コントロールセンターの機能充実と連携強化
- ⑤外来エリアでのゾーニング、患者誘導への対応
- ⑥地域における発熱患者の診療体制の整備
- ⑦新型コロナウイルス感染症に対峙した医療従事者への社会的評価